

### III 財務書類4表（普通会計）

これまでも民間企業等で採用されている「発生主義会計」の考え方を取り入れて、それらの情報を明確にしたバランスシート・行政コスト計算書を総務省方式で作成してきましたが、決算の組替えによるため資産評価方法が精密さを欠いていることや、国や民間では整備されている資金収支計算書等が作成されていなかったことから、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革に向けた取り組みが示されました。その中で、平成20年度決算の連結財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、人口3万人以上の都市は平成21年から公表することになりました。

本市においては、平成24年度決算の連結財務書類4表は平成25年度末までに作成する予定ですので、現段階で作成済みである普通会計の財務書類4表を公表します。

なお、本市では総務省方式改訂モデルで作成しています。

#### 1 財務書類4表とは？

##### （1）貸借対照表

「地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すものである」とされており、これまで形成してきた資産とそのために使われた財源を対比したもので、資産と負債といったストック面から財政状況を明らかにするものです。

これにより、行政サービスのために提供される資産をどのくらい保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債などの債務がどのくらいあるかを知ることができます。

##### （2）行政コスト計算書

「地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものである」とされており、人件費や減価償却費など、資産を形成しない行政サービスの提供に使われた費用と収入を対比したもので、どのようなサービスにどれだけのコストがかかり、それを受益者負担でどのくらい賄われているかが明らかになります。

##### （3）純資産変動計算書

「地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計年度にどのように増減したかを明らかにする」ものであり、純資産の増減のほか、それがどのような財源や要因で増減したかを知ることができます。純増であれば、将来世代に引き継ぐ財産が増えたか、将来世代の負担が減ったことを表し、純減であれば、財産を減らしたか、将来世代の負担が増えたことを表します。

##### （4）資金収支計算書

「現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示する」ものであり、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを知ることができます。

## 2 作成の基準及び方法

### (1) 対象範囲[会計]

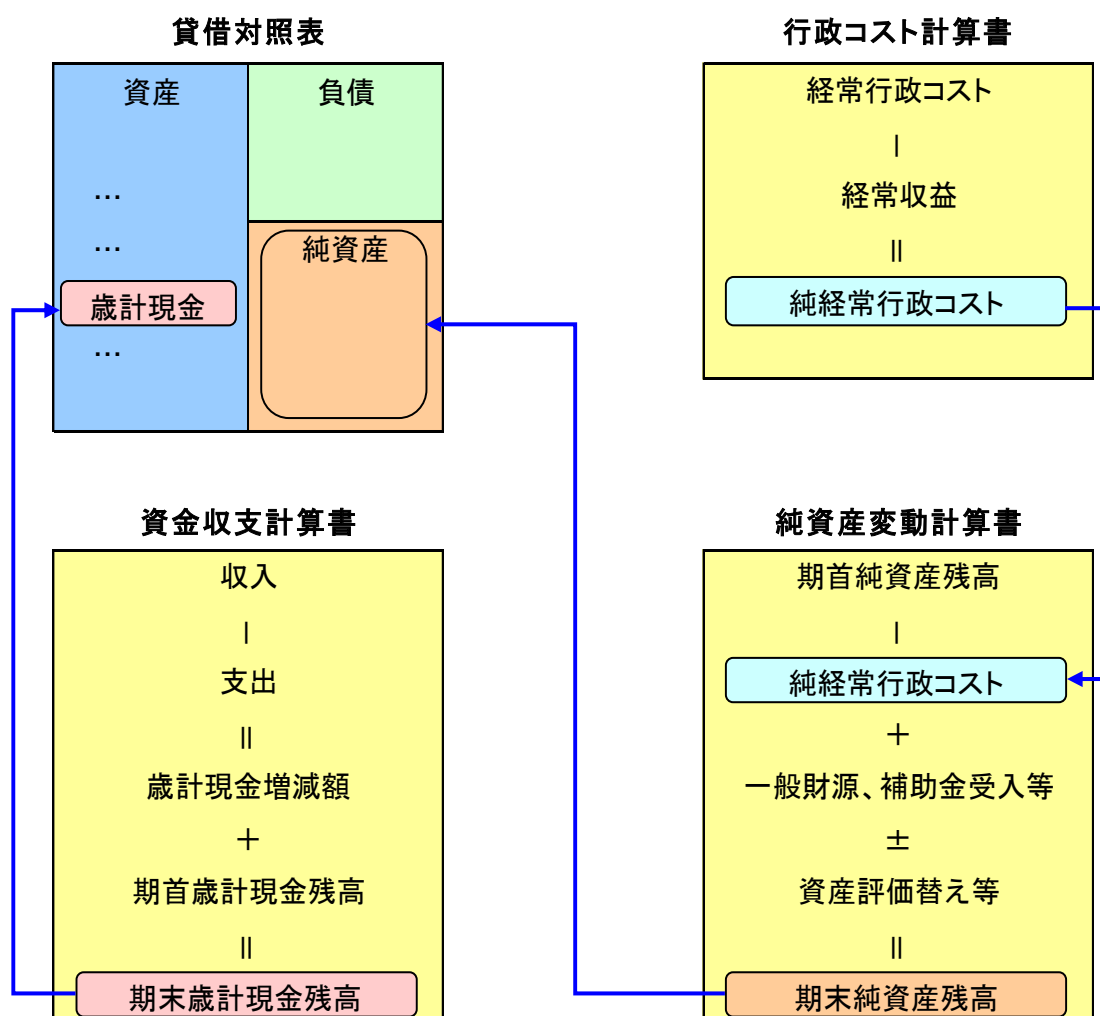
普通会計

### (2) 対象年度と作成基準日

平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

※出納整理期間 4月1日～5月31日における出納については、基準日までに終了したものとする。

### (3) 財務書類4表の関係イメージ図



## 平成24年度大分市貸借対照表

### (1) 概要

平成24年度の大分市貸借対照表における資産は、6,886億円で市民一人あたり145万円となり、負債は2,436億円で市民一人あたり51万円となります。また、資産と負債の差である純資産は4,450億円で、市民一人あたり94万円となっています。

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	6,489	1. 固定負債	2,162
(1) 事業用資産	2,500	(1) 地方債	1,728
(2) インフラ資産	3,979	(2) 退職手当引当金	291
(3) 売却可能資産	10	(3) その他	143
2. 投資等	234	2. 流動負債	274
(1) 投資及び出資金	79	(1) 翌年度償還予定地方債	184
(2) 貸付金	11	(2) その他	90
(3) 基金等	126	負債合計	2,436
(4) その他	18		
3. 流動資産	163	純資産の部	
(1) 歳計現金	43		
(2) 減債基金等	116	純資産合計	4,450
(3) 未収金	4		
資産合計	6,886	負債及び純資産合計	6,886

(注) 貸借対照表は、総務省方式改訂モデルに則って作成した。

### (2) 資産の部

#### 《公共資産の状況》

事業用資産とインフラ資産を合わせた大分市の有形固定資産は、6,489億円であり、道路橋梁・公園等の土木施設が3,979億円と最も多く有形固定資産全体の61.3%を占めています。続いて学校、公民館等の教育施設が1,494億円、清掃工場等の衛生施設465億円となっており、有形固定資産全体は資産全体の94.2%（うち、土地2,044億円）を占めています。

#### 《投資等の状況》

総額234億円で、資産全体の3.4%を占めています。

#### (ア) 投資及び出資金

総額約80億円で、主なものとして、大分川ダム建設に伴う水道事業会計への出資金（繰出金）50億円、（財）大分県地域成人病検診協会出捐金4億8千万円、(株)大分県畜産公社出資金3億4千万円、大分県信用保証協会出捐金2億円などとなっています。

#### (イ) 貸付金

総額約11億円のうち、主なものは、奨学資金貸付金6億5千万円、母子寡婦福祉資金貸付金3億9千万円、住宅新築資金等貸付金2千万円となっています。

#### (ウ) 基金等

総額約126億円のうち、市有財産整備基金や福祉振興基金など特定目的基金107億円、土地基金19億円となっています。なお、流動性の高い財政調整基金・減債基金につきましては、流動資産に仕分けされます。

#### 《流動資産の状況》

総額163億円で、資産全体の2%を占めています。

#### (ア) 現金・預金

総額 158億円のうち、流動性の高い基金の財政調整基金、減債基金が合わせて116億円、歳計現金43億円となっています。

#### (イ) 未収金

総額約4億円となっており、主なものは地方税や住宅使用料、各種貸付金等となっています。

### (3) 負債の部

負債総額は、2,436億円であり、そのうち地方債は、翌年度元金償還予定額を除いた固定負債の1,728億円と翌年度元金償還予定額の流動負債184億円を加えた1,912億円で負債総額の78%を占めます。

また、固定負債として退職手当引当金が291億円となっています。これは、年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合の全職員に支給しなければならない金額です。

### (4) 純資産の部

純資産とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いたものです。

総額4,450億円であり、そのうち、国・県からの補助を受けた部分の「公共資産等整備国県補助金等」が1,108億円、一般財源部分である「公共資産等整備一般財源等」が4,271億円となっています。また、将来自由に使うことができる「その他一般財源等」は△922億円であり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることとなります。

純資産＝資産－負債

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>1. 公共資産</b>		<b>1. 固定負債</b>	
(1)有形固定資産		(1)地方債	172,775,718
①生活インフラ・国土保全	397,946,783	(2)長期未払金	
②教育	149,366,808	①物件の購入等	3,044,642
③福祉	11,050,762	②債務保証又は損失補償	228,312
④環境衛生	46,468,572	③その他	11,132,674
⑤産業振興	15,023,082	長期未払金計	14,405,628
⑥消防	6,099,178	(3)退職手当引当金	29,073,840
⑦総務	21,972,981	(4)損失補償等引当金	
有形固定資産計	647,928,166	<b>固定負債合計</b>	<b>216,255,186</b>
(2)売却可能資産	982,789		
<b>公共資産合計</b>	<b>648,910,955</b>		
<b>2. 投資等</b>		<b>2. 流動負債</b>	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	18,358,838
①投資及び出資金	7,954,656	(2)短期借入金(翌年度繰上充資金)	
②投資損失引当金		(3)未払金	4,766,337
投資及び出資金計	7,954,656	(4)翌年度支払予定退職手当	2,814,399
(2)貸付金	1,060,610	(5)賞与引当金	1,402,024
(3)基金等		<b>流動負債合計</b>	<b>27,341,598</b>
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	10,684,419	<b>負債合計</b>	<b>243,596,784</b>
③土地開発基金	1,921,001		
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	12,605,420		
(4)長期未収金	2,268,644		
(5)回収不能見込額	△ 475,613		
<b>投資等合計</b>	<b>23,413,717</b>		
<b>3. 流動資産</b>		<b>【純資産の部】</b>	
(1)現金・預金		<b>1. 公共資産等整備国県補助金等</b>	
①財政調整基金	7,948,086		110,822,994
②減債基金	3,639,130	<b>2. 公共資産等整備一般財源等</b>	
③歳計現金	4,283,418		427,102,755
現金・預金計	15,870,634	<b>3. その他一般財源等</b>	
(2)未収金			△ 92,213,314
①地方税	539,708	<b>4. 資産評価差額</b>	
②その他	69,288		△ 666,390
③回収不能見込額	△ 161,473		
未収金計	447,523	<b>純資産合計</b>	<b>445,046,045</b>
<b>流動資産合計</b>	<b>16,318,157</b>		
<b>資産合計</b>	<b>688,642,829</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>688,642,829</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,927,313	千円
②教育	3,667,150	千円
③福祉	8,377,823	千円
④環境衛生	2,128,116	千円
⑤産業振興	3,760,687	千円
⑥消防	27,976	千円
⑦総務	378,458	千円
計	20,267,523	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	6,601,926	千円
②地方債		千円
③一般財源等	13,665,597	千円
計	20,267,523	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7,346,690	千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	4,374,529	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち111,598,362千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上分 【(翌年度償還 予定)地方債・ (長期)未払金・ 引当金】	欄外注記分 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	292,973,770		
(内訳) 普通会計地方債残高	191,134,556	191,134,556	
債務負担行為支出予定額	8,950,865	8,950,865	
公営事業地方債負担見込額	60,982,222		
一部事務組合等地方債負担見込額	2,844		
退職手当負担見込額	31,888,239	31,888,239	
第三セクター等債務負担見込額	15,044		15,044
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額			
基金等将来負担軽減資産	227,849,520		
(内訳) 地方債償還額等充当基金残高	20,916,269		
地方債償還額等充当歳入見込額	45,322,340		
地方債償還額等充当交付税見込額	161,610,911		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	65,124,250		

※5 有形固定資産のうち、土地は204,353,115千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は368,733,391千円です。

# 貸借対照表(1人あたり)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b> <b>1. 公共資産</b> (1)有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全     839 ②教育                             315 ③福祉                             23 ④環境衛生                       98 ⑤産業振興                       32 ⑥消防                            13 ⑦総務                            47 有形固定資産計                   1,367 (2)売却可能資産                   2 <b>公共資産合計</b> 1,369  <b>2. 投資等</b> (1)投資及び出資金 ①投資及び出資金               17 ②投資損失引当金                — 投資及び出資金計                 17 (2)貸付金                         2 (3)基金等 ①退職手当目的基金             — ②その他特定目的基金         23 ③土地開発基金                 4 ④その他定額運用基金         — ⑤退職手当組合積立金         — 基金等計                         27 (4)長期未収金                   5 (5)回収不能見込額               △ 1 <b>投資等合計</b> 50  <b>3. 流動資産</b> (1)現金・預金 ①財政調整基金               17 ②減債基金                     7 ③歳計現金                     9 現金・預金計                     33 (2)未収金 ①地方税                       1 ②その他                        — ③回収不能見込額             — 未収金計                         1 <b>流動資産合計</b> 34  <b>資 産 合 計</b> 1,453	<b>【負債の部】</b> <b>1. 固定負債</b> (1)地方債                           365 (2)長期未払金 ①物件の購入等                 7 ②債務保証又は損失補償       — ③その他                        23 長期未払金計                     30 (3)退職手当引当金               61 (4)損失補償等引当金             — <b>固定負債合計</b> 456  <b>2. 流動負債</b> (1)翌年度償還予定地方債       39 (2)短期借入金(翌年度繰上充資金) — (3)未払金                         10 (4)翌年度支払予定退職手当     6 (5)賞与引当金                    3 <b>流動負債合計</b> 58  <b>負 債 合 計</b> 514  <b>【純資産の部】</b> <b>1. 公共資産等整備国県補助金等</b> 234  <b>2. 公共資産等整備一般財源等</b> 901  <b>3. その他一般財源等</b> △ 195  <b>4. 資産評価差額</b> △ 1  <b>純 資 産 合 計</b> 939  <b>負債・純資産合計</b> 1,453

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4千円
②教育	8千円
③福祉	18千円
④環境衛生	4千円
⑤産業振興	8千円
⑥消防	千円
⑦総務	1千円
計	43千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	14千円
②地方債	千円
③一般財源等	29千円
計	43千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	15千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	9千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち235千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	( 内 訳 )	欄外注記分
		負債計上分 【(翌年度償還 予定)地方債・ (長期)未払金・ 引当金】	【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	618千円		
(内訳) 普通会計地方債残高	403千円	403千円	
債務負担行為支出予定額	19千円	19千円	千円
公営事業地方債負担見込額	129千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		千円
退職手当負担見込額	67千円	67千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円		千円
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減資産	481千円		
(内訳) 地方債償還額等充当基金残高	44千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	96千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	341千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	137千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は431千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は778千円です。

## 貸借対照表の経年比較

(単位：百万円)

(単位：千円)

	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	23年度	24年度	増減額	23年度	24年度	増減額
<b>1 公共資産</b>	<b>645,047</b>	<b>648,912</b>	<b>3,865</b>	<b>1,364</b>	<b>1,369</b>	<b>5</b>
(1) 有形固定資産	644,071	647,929	3,858	1,362	1,367	5
①生活インフラ・国土保全	402,170	397,947	△ 4,223	850	839	△ 11
②教育	145,435	149,367	3,932	308	315	7
③福祉	7,289	11,051	3,762	15	23	8
④環境衛生	46,696	46,469	△ 227	99	98	△ 1
⑤産業振興	15,231	15,023	△ 208	32	32	
⑥消防	6,142	6,099	△ 43	13	13	
⑦総務	21,108	21,973	865	45	47	2
(2) 売却可能資産	976	983	7	2	2	
<b>2 投資等</b>	<b>23,946</b>	<b>23,415</b>	<b>△ 531</b>	<b>50</b>	<b>50</b>	
(1) 投資及び出資金	7,488	7,955	467	16	17	1
①投資及び出資金	7,488	7,955	467	16	17	1
②投資損失引当金						
(2) 貸付金	1,028	1,061	33	2	2	
(3) 基金等	13,344	12,605	△ 739	28	27	△ 1
①退職手当目的基金						
②その他特定目的基金	11,424	10,684	△ 740	24	23	△ 1
③土地開発基金	1,920	1,921	1	4	4	
④その他定額運用基金						
⑤退職手当組合積立金						
(4) 長期未収金	2,697	2,269	△ 428	5	5	
(5) 回収不能見込額	△ 611	△ 475	136	△ 1	△ 1	
<b>3 流動資産</b>	<b>15,439</b>	<b>16,319</b>	<b>880</b>	<b>33</b>	<b>34</b>	<b>1</b>
(1) 現金・預金	14,940	15,870	930	32	33	1
①財政調整基金	7,441	7,948	507	16	17	1
②減債基金	3,436	3,639	203	7	7	
③歳計現金	4,063	4,283	220	9	9	
(2) 未収金	499	449	△ 50	1	1	
①地方税	617	540	△ 77	1	1	
②その他	69	69				
③回収不能見込額	△ 187	△ 160	27			
<b>資産 合計</b>	<b>684,432</b>	<b>688,646</b>	<b>4,214</b>	<b>1,447</b>	<b>1,453</b>	<b>6</b>
<b>1 固定負債</b>	<b>216,957</b>	<b>216,256</b>	<b>△ 701</b>	<b>458</b>	<b>456</b>	<b>△ 2</b>
(1) 地方債	167,307	172,776	5,469	354	365	11
(2) 長期未払金	20,160	14,406	△ 5,754	42	30	△ 12
①物件の購入等	3,655	3,045	△ 610	7	7	
②債務保証又は損失補償		228	228			
③その他	16,505	11,133	△ 5,372	35	23	△ 12
(3) 退職手当引当金	29,490	29,074	△ 416	62	61	△ 1
(4) 損失補償等引当金						
<b>2 流動負債</b>	<b>24,505</b>	<b>27,341</b>	<b>2,836</b>	<b>52</b>	<b>58</b>	<b>6</b>
(1) 翌年度償還予定地方債	18,659	18,359	△ 300	39	39	
(2) 短期借入金						
(3) 未払金	350	4,766	4,416	1	10	9
(4) 翌年度支払予定退職手当	4,069	2,814	△ 1,255	9	6	△ 3
(5) 賞与引当金	1,427	1,402	△ 25	3	3	
<b>負債 合計</b>	<b>241,462</b>	<b>243,597</b>	<b>2,135</b>	<b>510</b>	<b>514</b>	<b>4</b>
<b>1 公共資産等整備国県補助金等</b>	<b>107,109</b>	<b>110,823</b>	<b>3,714</b>	<b>227</b>	<b>234</b>	<b>7</b>
<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>	<b>426,304</b>	<b>427,102</b>	<b>798</b>	<b>901</b>	<b>901</b>	
<b>3 その他一般財源等</b>	<b>△ 89,777</b>	<b>△ 92,213</b>	<b>△ 2,436</b>	<b>△ 190</b>	<b>△ 195</b>	<b>△ 5</b>
<b>4 資産評価差額</b>	<b>△ 666</b>	<b>△ 666</b>		<b>△ 1</b>	<b>△ 1</b>	
<b>純資産 合計</b>	<b>442,970</b>	<b>445,046</b>	<b>2,076</b>	<b>937</b>	<b>939</b>	<b>2</b>
<b>負債・純資産 合計</b>	<b>684,432</b>	<b>688,643</b>	<b>4,211</b>	<b>1,447</b>	<b>1,453</b>	<b>6</b>

# 平成24年度大分市行政コスト計算書

## (1) 概要

### 《経常行政コスト》

平成24年度大分市行政コスト計算書における経常行政コストは1,360億円です。その内訳として、人件費等の人にかかるコストが276億円（20.3%）、減価償却費等物にかかるコストが353億円（26.0%）、扶助費など移転支的コストが666億円（49.0%）、その他コストが65億円（4.8%）となっています。

### 《経常収益》

経常収益は、使用料・手数料が30億円（67.2%）で、分担金・負担金・寄附金が15億円（32.8%）となっています。

### 《純経常行政コスト》

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過となりますが、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

純経常行政コスト＝経常行政コスト－経常収益

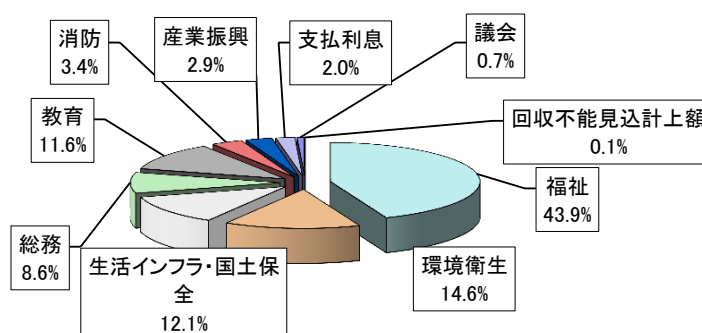
（単位：億円）

経常費用	1,360
1. 人にかかるコスト	276
(1) 人件費	239
(2) 退職手当引当金繰入等	23
(3) その他	14
2. 物にかかるコスト	353
(1) 物件費	146
(2) 維持補修費	14
(3) 減価償却費	193
3. 移転支的コスト	666
(1) 社会保障給付	424
(2) 補助金等	50
(3) 他会計への支出	171
(4) その他	21
4. その他のコスト	65
(1) 支払利息	28
(2) その他	37
経常収益	46
使用料・手数料等	46
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	1,314

（注）行政コスト計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成した。

### 行政コスト目的別状況

□ 福祉
□ 環境衛生
□ 生活インフラ・国土保全
□ 総務
□ 教育
□ 消防





# 行政コスト計算書

〔 自 平成 24年 4月 1日  
至 平成 25年 3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	23,923,261	17.6%	2,328,133	4,238,265	2,871,448	3,971,423	865,208	3,418,357	5,377,728	852,699			
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,300,214	1.7%		801,237					1,498,977				
	(3) 賞与引当金繰入額	1,402,024	1.0%	115,630	267,206	142,616	197,248	42,972	169,779	424,222	42,351			
	小計	27,625,499	20.3%	2,443,763	5,306,708	3,014,064	4,168,671	908,180	3,588,136	7,300,927	895,050			
2	(1) 物件費	14,600,401	10.7%	992,672	3,947,845	1,444,819	4,503,577	140,808	388,987	3,106,134	75,559			
	(2) 維持補修費	1,376,450	1.0%	807,116	199,244	11,003	297,185	19,555	32,748	9,599				
	(3) 減価償却費	19,322,863	14.2%	10,802,238	3,147,780	214,465	3,237,251	857,016	446,422	617,691				
	小計	35,299,714	26.0%	12,602,026	7,294,869	1,670,287	8,038,013	1,017,379	868,157	3,733,424	75,559			
3	(1) 社会保障給付	42,403,267	31.2%		515,950	40,761,484	1,125,833							
	(2) 補助金等	4,967,941	3.7%	288,690	813,163	1,466,433	863,187	808,566	112,231	612,823	2,848			
	(3) 他会計等への支出額	17,137,378	12.6%	14,445		12,311,987	4,711,028	99,918						
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,077,769	1.5%	1,139,017	55,091	491,797		391,864						
	小計	66,586,355	49.0%	1,442,152	1,384,204	55,031,701	6,700,048	1,300,348	112,231	612,823	2,848			
4	(1) 支払利息	2,783,623	2.1%									2,783,623		
	(2) 回収不能見込計上額	141,320	0.1%										141,320	
	(3) その他行政コスト	3,532,145	2.6%		1,799,400		999,014	690,558	43,173					
	小計	6,457,088	4.8%		1,799,400		999,014	690,558	43,173			2,783,623	141,320	
<b>経常行政コスト a</b>		135,968,656		16,487,941	15,785,181	59,716,052	19,905,746	3,916,465	4,611,697	11,647,174	973,457	2,783,623	141,320	
(構成比率)				12.1%	11.6%	43.9%	14.6%	2.9%	3.4%	8.6%	0.7%	2.1%	0.1%	

一般財源  
振替額

## 【経常収益】

1	使用料・手数料	b	3,041,317		468,421	426,704	326,614	583,020	2,640	28,198	145,737			790,410	269,573
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,482,148			17,024	1,446,725	14,247			2,752			1,329	71
経常収益合計 (b+c)		d	4,523,465		468,421	443,728	1,773,339	597,267	2,640	28,198	148,489			791,739	269,644
d/a			3.3%		0.3%	0.3%	1.3%	0.4%		0.0%	0.1%			0.6%	

(差引) 純経常行政コスト a-d			131,445,191		16,019,520	15,341,453	57,942,713	19,308,479	3,913,825	4,583,499	11,498,685	973,457	2,783,623	141,320	△ 791,739	△ 269,644
-------------------	--	--	-------------	--	------------	------------	------------	------------	-----------	-----------	------------	---------	-----------	---------	-----------	-----------

## 行政コスト計算書（1人あたり）

〔 自 平成 24年 4月 1日  
至 平成 25年 3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能見込計上額	そ の 他 行政コスト
1	(1) 人件費	50	17.4%	5	9	6	8	2	7	11	2			
	(2) 退職手当引当金繰入等	5	1.7%		2					3				
	(3) 賞与引当金繰入額	3	1.0%		1		1			1				
	小 計	58	20.1%	5	12	6	9	2	7	15	2			
2	(1) 物件費	31	10.8%	2	8	3	10		1	7				
	(2) 維持補修費	3	1.1%	2			1							
	(3) 減価償却費	41	14.3%	23	7		7	2	1	1				
	小 計	75	26.2%	27	15	3	18	2	2	8				
3	(1) 社会保障給付	89	31.1%		1	86	2							
	(2) 補助金等	11	3.8%	1	2	3	2	2		1				
	(3) 他会計等への支出額	36	12.6%			26	10							
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	4	1.4%	2		1		1						
	小 計	140	48.9%	3	3	116	14	3		1				
4	(1) 支払利息	6	2.1%									6		
	(2) 回収不能見込計上額		0.1%											
	(3) その他行政コスト	7	2.4%		4		2	1						
	小 計	13	4.6%		4		2	1				6		
<b>経常行政コスト a</b>		286		35	34	125	43	8	9	24	2	6		
( 構 成 比 率 )				12.2%	11.9%	43.7%	15.0%	2.8%	3.2%	8.4%	0.7%	2.1%		

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	b	6		1	1	1	1						1	1
2	分担金・負担金・寄附金	c	3				3								
経常収益合計 (b + c)		d	9		1	1	4	1						1	1
d / a			3.2%		0.4%	0.4%	1.4%	0.4%						0.4%	
(差引) 純経常行政コスト a - d			277		34	33	121	42	8	9	24	2	6	△ 1	△ 1

# 行政コスト計算書の経年比較

(単位：百万円, %)

(単位：千円, %)

区 分	総額の経年比較					市民1人あたりの経年比較				
	23年度		24年度		増減額	23年度		24年度		増減額
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>28,989</b>	<b>22.2</b>	<b>27,625</b>	<b>20.4</b>	<b>△ 1,364</b>	<b>61.0</b>	<b>22.1</b>	<b>58.4</b>	<b>20.4</b>	<b>△ 2.6</b>
(1) 人件費	25,155	19.2	23,923	17.6	△ 1,232	53.0	19.2	50.5	17.6	△ 2.5
(2) 退職手当引当金繰入等	2,694	2.1	2,300	1.7	△ 394	5.6	2.0	4.9	1.7	△ 0.7
(3) 賞与引当金繰入額	1,140	0.9	1,402	1.1	262	2.4	0.9	3.0	1.1	0.6
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>32,641</b>	<b>25.0</b>	<b>35,300</b>	<b>25.9</b>	<b>2,659</b>	<b>68.7</b>	<b>24.9</b>	<b>74.5</b>	<b>25.9</b>	<b>5.8</b>
(1) 物件費	11,056	8.4	14,600	10.7	3,544	23.3	8.4	30.8	10.7	7.5
(2) 維持補修費	1,391	1.2	1,377	1.0	△ 14	2.8	1.1	2.9	1.0	0.1
(3) 減価償却費	20,194	15.4	19,323	14.2	△ 871	42.6	15.4	40.8	14.2	△ 1.8
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>65,291</b>	<b>49.7</b>	<b>66,586</b>	<b>49.0</b>	<b>1,295</b>	<b>137.8</b>	<b>49.7</b>	<b>140.5</b>	<b>48.8</b>	<b>2.7</b>
(1) 社会保障給付	41,634	31.7	42,403	31.2	769	87.8	31.7	89.4	31.1	1.6
(2) 補助金等	4,809	3.7	4,968	3.7	159	10.2	3.7	10.5	3.7	0.3
(3) 他会計等への支出額	16,587	12.6	17,137	12.6	550	35.0	12.6	36.2	12.6	1.2
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,261	1.7	2,078	1.5	△ 183	4.8	1.7	4.4	1.4	△ 0.4
<b>4. その他のコスト</b>	<b>4,373</b>	<b>3.3</b>	<b>6,457</b>	<b>4.7</b>	<b>2,084</b>	<b>9.2</b>	<b>3.3</b>	<b>13.7</b>	<b>4.8</b>	<b>4.5</b>
(1) 支払利息	3,037	2.3	2,784	2.0	△ 253	6.4	2.3	5.9	2.1	△ 0.5
(2) 回収不能見込計上額	△ 529	△ 0.4	141	0.1	670	△ 1.1	△ 0.4	0.3	0.1	1.4
(3) その他行政コスト	1,865	1.4	3,532	2.6	1,667	3.9	1.4	7.5	2.6	3.6
<b>経常行政コスト計 A</b>	<b>131,294</b>	<b>100.2</b>	<b>135,968</b>	<b>100.0</b>	<b>4,674</b>	<b>276.7</b>	<b>100.0</b>	<b>287.1</b>	<b>99.9</b>	<b>10.4</b>
1. 使用料手数料	3,031	67.9	3,041	67.2	10	6.4	68.1	6.4	67.1	0.0
2. 分担金・負担金・寄付金	1,436	32.1	1,482	32.8	46	3.0	31.9	3.1	32.9	0.1
<b>経常収益合計 B</b>	<b>4,467</b>	<b>100.0</b>	<b>4,523</b>	<b>100.0</b>	<b>56</b>	<b>9.4</b>	<b>100.0</b>	<b>9.5</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>
<b>純経常行政コスト (B-A)</b>	<b>△ 126,827</b>		<b>△ 131,445</b>		<b>△ 4,618</b>	<b>△ 267.3</b>		<b>△ 277.6</b>		<b>△ 10.3</b>

## 平成24年度大分市純資産変動計算書

### (1) 概要

#### 《純経常行政コストと財源》

純経常行政コストに対して一般財源及び経常的な補助金等受入がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。本市では、純経常行政コスト1,314億円に対して、地方税、地方交付税、経常的なコストに対する補助金等の財源が1,361億円となっております。

#### 《臨時損益》

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入を表すものです。平成24年度は土地開発公社の解散に係る債権放棄分約15億1,000万円、早期退職約9億6,000万円などが臨時的な損失として発生し、その他に計上しています。

(単位：億円)

	金額
期首純資産残高	4,430
純経常行政コスト	△ 1,314
財源調達	1,361
地方税	758
地方交付税	119
経常補助金	321
建設補助金	67
その他	96
資産評価替・無償受入	
その他	△ 27
期末純資産残高	4,450

(注) 純資産変動計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成した。

### 純資産変動計算書の経年比較

(単位：百万円, %)

(単位：千円, %)

区 分	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減
期首純資産残高	433,550	442,970	9,420	910.0	934.4	24.4
純経常行政コスト	△ 126,827	△ 131,445	△ 4,618	△ 288.4	△ 277.3	11.1
財源調達	137,311	136,139	△ 1,172	300.3	287.1	△ 13.2
地方税	77,103	75,802	△ 1,301	163.0	159.9	△ 3.1
地方交付税	11,626	11,873	247	21.8	25.0	3.2
経常補助金	32,538	32,055	△ 483	68.2	67.6	△ 0.6
建設補助金	4,620	6,731	2,111	83.9	14.2	△ 69.7
その他	11,424	9,678	△ 1,746	38.4	20.4	△ 18.0
資産評価替・無償受入	0	0	0	0.0	0.0	0.0
その他	△ 1,064	△ 2,618	△ 1,554	△ 2.2	△ 5.5	△ 3.3
期末純資産残高	442,970	445,046	2,076	920.0	938.7	18.7

# 純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成 24年 4月 1日  
至 平成 25年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	442,969,790	107,108,754	426,304,715	△ 89,777,289	△ 666,390
純経常行政コスト	△ 131,445,191			△ 131,445,191	
一般財源					
地方税	75,802,468			75,802,468	
地方交付税	11,872,663			11,872,663	
その他行政コスト充当財源	9,678,113			9,678,113	
補助金等受入	38,786,496	6,730,919		32,055,577	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 79,029			△ 79,029	
公共資産除売却益					
投資損失	△ 63,375			△ 63,375	
土地開発公社債権放棄分	△ 1,513,681			△ 1,513,681	
その他の臨時損益	△ 962,209			△ 962,209	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,707,395	△ 1,707,395	
公共資産処分による財源増			△ 540,290	540,290	
貸付金・出資金等への財源投入			4,340,489	△ 4,340,489	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 3,307,253	3,307,253	
減価償却による財源増		△ 3,016,679	△ 16,306,184	19,322,863	
地方債償還に伴う財源振替			14,903,883	△ 14,903,883	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
<b>期末純資産残高</b>	<b>445,046,045</b>	<b>110,822,994</b>	<b>427,102,755</b>	<b>△ 92,213,314</b>	<b>△ 666,390</b>

# 純資産変動計算書（1人あたり）

〔 自 平成 24年 4月 1日  
至 平成 25年 3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	934	226	899	△ 190	△ 1
純経常行政コスト	△ 277			△ 277	
一般財源					
地方税	160			160	
地方交付税	25			25	
その他行政コスト充当財源	20			20	
補助金等受入	81	14		67	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却益					
投資損失					
土地開発公社債権放棄分	△ 3			△ 3	
その他の臨時損益	△ 2			△ 2	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4	△ 4	
公共資産処分による財源増			△ 1	1	
貸付金・出資金等への財源投入			9	△ 9	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 7	7	
減価償却による財源増		△ 6	△ 34	41	
地方債償還に伴う財源振替			31	△ 31	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
<b>期末純資産残高</b>	<b>939</b>	<b>234</b>	<b>901</b>	<b>△ 195</b>	<b>△ 1</b>

## 平成24年度大分市資金収支計算書

### (1) 概要

#### 《経常的収支の部》

人件費や物件費などの支出と、税収や手数料などの収入を計上しています。日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

#### 《公共資産整備収支の部》

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入を計上しています。公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

#### 《投資・財務的収支の部》

出資、貸付、基金の積み立て、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金などの収入を計上しています。投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表しています。

#### 《当期収支》

期末歳計現金残高から期首歳計現金残高を引いたものが当期収支です。平成24年度は2億円のプラスとなっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行額が元利償還額を上回っていることから、15億円のマイナスとなっています。

（単位：億円）

	金額
1. 経常収支	264
2. 公共資産整備収支	△ 70
3. 投資・財務的収支	△ 192
当期収支	2
期首歳計現金残高	41
期末歳計現金残高	43
（基礎的財政収支）	
収入総額	1,698
支出総額	△ 1,696
地方債発行額	△ 243
地方債元利償還額	219
減債基金等増減額	7
基礎的財政収支	△ 15

（注）資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成した。

### 資金収支計算書の経年比較

（単位：百万円, %）

（単位：千円, %）

区 分	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減
1. 経常収支	27,719	26,437	△ 1,282	62.2	55.8	△ 6.4
2. 公共資産整備収支	△ 8,001	△ 6,979	1,022	△ 16.0	△ 14.7	1.3
3. 投資・財務的収支	△ 20,353	△ 19,238	1,115	△ 47.2	△ 40.6	6.6
当期収支	△ 635	220	855	△ 1.0	0.5	1.5
期首歳計現金残高	4,698	4,063	△ 635	11.4	8.6	△ 2.8
期末歳計現金残高	4,063	4,283	220	10.4	9.0	△ 1.4
（基礎的財政収支）						
収入総額	156,384	169,827	13,443	336.6	358.2	21.6
支出総額	△ 157,019	△ 169,607	△ 12,588	△ 338.6	△ 357.8	△ 19.2
地方債発行額	△ 13,053	△ 24,283	△ 11,230	△ 37.7	△ 51.2	△ 13.5
地方債元利償還額	19,595	21,897	2,302	48.2	46.2	△ 2.0
減債基金等増減額	1,009	710	△ 299	2.1	1.5	△ 0.6
基礎的財政収支	6,916	△ 1,456	△ 8,372	10.6	△ 3.1	△ 13.7

# 資金収支計算書

〔自 平成 24年 4月 1日〕  
〔至 平成 25年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	30,028,444
物件費	14,606,889
社会保障給付	42,403,267
補助金等	8,474,722
支払利息	2,783,623
他会計への事務費等充当財源繰出支出	12,750,317
その他支出	1,083,002
支出合計	112,130,264
地方税	76,264,810
地方交付税	11,872,663
国県補助金等	31,800,801
使用料・手数料	2,277,381
分担金・負担金・寄附金	1,480,284
諸収入	1,368,167
地方債発行額	9,324,700
基金取崩額	29,421
その他収入	4,149,114
収入合計	138,567,341
経常的収支額	26,437,077

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	26,846,037
公共資産整備補助金等支出	2,469,906
他会計への建設費充当財源繰出支出	436,088
支出合計	29,752,031
国県補助金等	6,978,448
地方債発行額	14,646,700
基金取崩額	1,004,782
その他収入	143,401
収入合計	22,773,331
公共資産整備収支額	△ 6,978,700

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	3,340,806
基金積立額	1,005,812
定額運用基金への繰出支出	857
他会計への公債費充当財源繰出支出	4,262,377
地方債償還額	19,114,581
長期未払金支払支出	
支出合計	27,724,433
国県補助金等	7,247
貸付金回収額	3,307,253
基金取崩額	
地方債発行額	312,000
公共資産等売却収入	600,261
その他収入	4,259,336
収入合計	8,486,097
投資・財務的収支額	△ 19,238,336

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	220,041
期首歳計現金残高	4,063,377
期末歳計現金残高	4,283,418

※ 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算には一時借入金の増減は含まれていません。  
②平成24年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。  
③支払利息のうち、一時借入金利子は841千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		169,826,769 千円
地方債発行額	△	24,283,400 千円
財政調整基金等取崩額	△	千円
支出総額	△	169,606,728 千円
地方債元利償還額		21,897,363 千円
財政調整基金等積立額		710,403 千円
基礎的財政収支		△ 1,455,593 千円



# 資金収支計算書(1人あたり)

〔自 平成 24年 4月 1日〕  
〔至 平成 25年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	63
物件費	31
社会保障給付	89
補助金等	18
支払利息	6
他会計への事務費等充当財源繰出支出	27
その他支出	2
<b>支出合計</b>	<b>236</b>
地方税	161
地方交付税	25
国県補助金等	67
使用料・手数料	5
分担金・負担金・寄附金	3
諸収入	3
地方債発行額	19
基金取崩額	
その他収入	9
<b>収入合計</b>	<b>292</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>56</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	57
公共資産整備補助金等支出	5
他会計への建設費充当財源繰出支出	1
<b>支出合計</b>	<b>63</b>
国県補助金等	15
地方債発行額	31
基金取崩額	2
その他収入	
<b>収入合計</b>	<b>48</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△15</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	7
基金積立額	2
定額運用基金への繰出支出	
他会計への公債費充当財源繰出支出	9
地方債償還額	41
長期未払金支払支出	
<b>支出合計</b>	<b>59</b>
国県補助金等	
貸付金回収額	7
基金取崩額	
地方債発行額	1
公共資産等売却収入	1
その他収入	9
<b>収入合計</b>	<b>18</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△41</b>

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	
期首歳計現金残高	9
期末歳計現金残高	9

※ 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算には一時借入金の増減は含まれていません。  
②平成23年度における一時借入金の借入限度額は42千円です。  
③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		358 千円
地方債発行額	△	51 千円
財政調整基金等取崩額	△	千円
支出総額	△	358 千円
地方債元利償還額		46 千円
財政調整基金等積立額		2 千円
<b>基礎的財政収支</b>		<b>△3 千円</b>